

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長グループC00 里見 治 紀

【本店の所在の場所】 東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー

【電話番号】 03(6864)2400(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務経理本部長 大脇 洋一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー

【電話番号】 03(6864)2400(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務経理本部長 大脇 洋一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	260,804	250,321	323,664
経常利益	(百万円)	24,315	9,021	14,578
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	13,754	681	8,930
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	16,118	175	10,209
純資産額	(百万円)	316,222	301,891	310,456
総資産額	(百万円)	484,185	455,523	473,467
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	58.68	2.90	38.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	58.58	2.90	38.04
自己資本比率	(%)	64.8	65.7	65.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,350	3,769	26,487
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,847	26,652	20,422
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,129	26,835	28,780
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	176,393	126,141	176,566

回次		第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純損失() (円)		17.10	25.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

遊技機業界におきましては、パチスロ遊技機市場において、規則改正や新たな自主規制に対応した遊技機（6号機）の投入が開始され、今後のラインナップの充実、及び稼働貢献へ期待が高まっております。また、パチンコ遊技機市場においては、旧規則機に加えて、規則改正に対応した遊技機の投入が始まっております。今後の市場活性化に向けては、規則改正等に対応した、より遊びやすく、斬新なゲーム性を備えた遊技機の開発、供給等によるエンドユーザー層の拡大が求められております。

エンタテインメントコンテンツ事業を取り巻く環境におきましては、デジタルゲーム分野において、高い製品クオリティに加え、有力IPを活用したタイトルが上位を占めるなど、競争環境はより激しさを増しております。一方、海外市場では、アジアを中心に今後の市場拡大が期待されております。パッケージゲーム分野におきましては、家庭用ゲーム機市場において、現世代ゲーム機の普及が進んだことから、ゲームソフトの販売市場拡大に期待が高まっております。また、PC向けゲーム市場では、Steam等のゲーム配信プラットフォームが拡大傾向にあります。アミューズメント施設・機器市場につきましては、新作ビデオゲームや、プライズを中心に施設稼働は安定的に推移しております。

リゾート業界におきましては、訪日外国人数が平成30年に初めて年間推計が3,000万人を突破するなど増加傾向にあり、ホテルの客室稼働率も引き続き上昇傾向にあります。また、観光立国の実現に向けて、『特定複合観光施設区域整備法』が国会で可決されております。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,503億21百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は119億21百万円（前年同期比53.5%減）、経常利益は90億21百万円（前年同期比62.9%減）となりました。また、当社の連結子会社である株式会社セガゲームス及びその連結子会社が保有するデジタルゲーム分野の固定資産の一部について、当第3四半期連結会計期間において減損損失61億8百万円を特別損失に計上することといたしました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億81百万円（前年同期比95.0%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

《遊技機事業》

パチスロ遊技機におきましては、当社初の6号機となる『パチスロチェーンクロニクル』等の販売を行い131千台の販売（前年同期は75千台の販売）となりました。パチンコ遊技機におきましては、『ぱちんこCRブラックラグーン3』等の販売を行い1136千台の販売（前年同期は129千台の販売）となりました。

以上の結果、売上高は761億60百万円（前年同期比20.3%減）、営業利益は96億1百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

《エンタテインメントコンテンツ事業》

デジタルゲーム分野におきましては、新作『龍が如く ONLINE』等のサービスを開始いたしました。既存運営タイトルのサービス終了に伴う損失が発生いたしました。

パッケージゲーム分野におきましては、『Football Manager 2019』や『JUDGE EYES：死神の遺言』などの新作販売と、継続的なりピート販売の貢献により、販売本数は1,851万本（前年同期は1,428万本の販売）となりました。

アミューズメント機器分野におきましては、引き続きプライズ機等を中心に販売を実施いたしました。

アミューズメント施設分野におきましては、プライズを中心とした施設オペレーションの実施により、国内既存店舗の売上高は前年同期比で104.2%となりました。

映像・玩具分野におきましては、映像配信の収入を計上したほか、玩具において、新製品や定番商品等を販売いたしました。

以上の結果、売上高は1,662億10百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は106億2百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

《リゾート事業》

リゾート事業におきましては、国内有数のリゾート『フェニックス・シーガイア・リゾート』において、大規模リニューアルの効果があつたことや、イルミネーションなどの集客施策の実施、また、これに伴う九州域を中心に行ったプロモーション等により、利用者数は前年同期比35.4%増となりました。

以上の結果、売上高は79億49百万円（前年同期比8.0%増）、営業損失は19億18百万円（前年同期は営業損失18億43百万円）となりました。

海外におきましては、Paradise Co., Ltd.との合弁会社であるPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.（当社持分法適用関連会社）が運営している韓国初のIR（統合型リゾート）『パラダイスシティ』において、平成30年9月にオープンしたFuncity（クラブ、スパ、ショッピングモールなどを含む第1フェーズ第二次開発施設）及び平成30年10月より開始している国内向けプロモーションの効果等により、日本人VIPの方を中心に引き続き多くのお客様にご来場いただいております。なお、屋内型ファミリーエンタテインメント施設「ワンダーボックス」は、平成31年上半年オープン予定になります。

(2) 財政状態の状況

(資産及び負債)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ179億44百万円減少し、4,555億23百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ255億71百万円減少いたしました。これは、売上債権や有価証券が増加した一方で、現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ76億27百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が増加したこと、関係会社株式の取得等により投資その他の資産が増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ93億79百万円減少し、1,536億31百万円となりました。これは、社債及び借入金が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ85億64百万円減少し、3,018億91百万円となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

(財務比率)

当第3四半期連結会計期間末における流動比率は、前連結会計年度末に比べ58.0ポイント低下の264.5%となりましたが、引き続き高水準を維持しております。

また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント上昇し、65.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ504億24百万円減少し、1,261億41百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権が138億95百万円増加したほか、たな卸資産が122億44百万円増加した一方で、減価償却費を141億65百万円計上したこと、減損損失を66億27百万円計上したこと及び仕入債務が63億27百万円増加したこと等により、当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは37億69百万円の収入（前年同期は223億50百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得により139億80百万円、無形固定資産の取得により77億11百万円、関係会社株式の取得により52億23百万円をそれぞれ支出したこと等により、当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは266億52百万円の支出（前年同期は228億47百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済により96億81百万円、社債の償還により75億円、配当金の支払により93億56百万円をそれぞれ支出したこと等により、当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは268億35百万円の支出（前年同期は231億29百万円の支出）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における資本の財源及び資金の流動性の重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は336億14百万円であります。

(6) 従業員数

連結会社の状況

従業員数に著しい変動はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数は前事業年度に比べ312名増加し、461名となっております。主な理由は、管理機能を中心とするグループ横断的な組織再編の実施に伴う受入出向者数の増加によるものであります。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において重要な設備の新設等について、著しい変動はございません。なお、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等のうち本社事務所設備等の当第3四半期会計期間末における状況は、次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
セガサミーホールディングス(株)	全社	本社事務所設備等	13,055	9,734	自己資金	平成30年2月	平成31年3月

(注) 1 セガサミーグループの事業会社の本社機能を平成30年8月以降順次集約しており、平成31年3月に完了を予定しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

当社又は連結子会社	契約会社名	契約内容	契約期間
当社	HI Investment & Securities Co., Ltd.	当社の持分法適用関連会社である PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd. の金融機関からの借入金総額800,000百万ウォンに対し、当社が保有する全ての同社株式を担保として提供する契約	自 平成30年10月25日 至 平成35年12月18日

(注) 前連結会計年度末における経営上の重要な契約等のうち、Hana Bank Co., Ltd. との間で平成27年6月12日及び平成27年12月23日付締結いたしました担保提供契約は、平成30年12月17日をもって終了いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	266,229,476	266,229,476	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	266,229,476	266,229,476		

(注) 提出日現在の発行数には、平成31年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年12月31日		266,229,476		29,953		29,945

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,739,200		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 232,995,600	2,329,956	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,494,676		
発行済株式総数	266,229,476		
総株主の議決権		2,329,956	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,700株(議決権127個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セガサミーホールディングス株式会社	東京都品川区西品川1-1-1	31,739,200		31,739,200	11.92
計		31,739,200		31,739,200	11.92

- (注) 1 株主名簿上は、株式会社セガ(旧商号)名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が140株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄に含まれております。
- 2 平成30年12月31日現在の所有自己株式数は、31,498,528株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	157,896	84,492
受取手形及び売掛金	1 29,339	1 42,594
有価証券	24,694	45,501
商品及び製品	8,036	12,840
仕掛品	18,347	23,214
原材料及び貯蔵品	14,190	16,312
その他	20,084	22,081
貸倒引当金	259	278
流動資産合計	272,331	246,759
固定資産		
有形固定資産		
土地	23,741	23,726
その他(純額)	54,403	61,475
有形固定資産合計	78,145	85,202
無形固定資産		
のれん	8,541	6,922
その他	14,942	9,921
無形固定資産合計	23,483	16,843
投資その他の資産		
投資有価証券	70,216	72,489
その他	29,739	34,667
貸倒引当金	449	440
投資その他の資産合計	99,506	106,717
固定資産合計	201,136	208,763
資産合計	473,467	455,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 21,716	1 28,026
短期借入金	15,838	15,342
1年内償還予定の社債	10,000	15,000
未払法人税等	1,482	3,214
引当金	6,499	3,415
資産除去債務	1,734	601
その他	27,181	27,686
流動負債合計	84,452	93,286
固定負債		
社債	22,500	10,000
長期借入金	38,661	29,506
退職給付に係る負債	3,572	3,778
資産除去債務	2,234	3,818
解体費用引当金	420	420
その他	11,170	12,821
固定負債合計	78,558	60,345
負債合計	163,010	153,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	117,345	117,269
利益剰余金	207,174	198,476
自己株式	54,781	54,176
株主資本合計	299,691	291,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,528	11,731
繰延ヘッジ損益	17	1
土地再評価差額金	340	342
為替換算調整勘定	2,147	4,356
退職給付に係る調整累計額	479	73
その他の包括利益累計額合計	8,259	7,643
新株予約権	819	919
非支配株主持分	1,685	1,807
純資産合計	310,456	301,891
負債純資産合計	473,467	455,523

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	260,804	250,321
売上原価	158,113	158,575
売上総利益	102,691	91,746
販売費及び一般管理費	77,067	79,825
営業利益	25,623	11,921
営業外収益		
受取利息	274	205
受取配当金	939	456
為替差益	84	123
投資事業組合運用益	814	364
複合金融商品評価益	275	15
その他	760	432
営業外収益合計	3,149	1,597
営業外費用		
支払利息	540	417
持分法による投資損失	3,132	1,637
支払手数料	61	77
賃借料	-	935
その他	721	1,429
営業外費用合計	4,456	4,497
経常利益	24,315	9,021
特別利益		
固定資産売却益	61	58
投資有価証券売却益	445	493
関係会社清算益	-	1,220
解体費用引当金戻入益	233	-
その他	128	13
特別利益合計	868	1,784
特別損失		
固定資産売却損	0	10
減損損失	634	6,627
関係会社株式売却損	113	-
その他	25	146
特別損失合計	774	6,784
税金等調整前四半期純利益	24,410	4,021
法人税、住民税及び事業税	10,319	3,227
法人税等合計	10,319	3,227
四半期純利益	14,090	794
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,754	681
非支配株主に帰属する四半期純利益	335	113

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	1,195
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	2,110	1,535
退職給付に係る調整額	225	403
持分法適用会社に対する持分相当額	257	682
その他の包括利益合計	2,028	618
四半期包括利益	16,118	175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,780	62
非支配株主に係る四半期包括利益	338	112

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,410	4,021
減価償却費	14,234	14,165
減損損失	634	6,627
アミューズメント施設機器振替額	1,784	2,810
固定資産売却損益(は益)	61	47
固定資産除却損	283	77
関係会社株式売却損益(は益)	110	-
関係会社清算損益(は益)	0	1,219
投資有価証券売却損益(は益)	445	354
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
投資事業組合運用損益(は益)	797	142
のれん償却額	1,624	1,573
貸倒引当金の増減額(は減少)	93	7
役員賞与引当金の増減額(は減少)	52	59
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	643	573
賞与引当金の増減額(は減少)	3,411	3,040
解体費用引当金の増減額(は減少)	233	-
受取利息及び受取配当金	1,214	661
支払利息	540	417
為替差損益(は益)	3	510
持分法による投資損益(は益)	3,132	1,637
売上債権の増減額(は増加)	11,147	13,895
たな卸資産の増減額(は増加)	7,960	12,244
仕入債務の増減額(は減少)	25,310	6,327
預り保証金の増減額(は減少)	416	594
その他	2,012	4,722
小計	28,437	5,877
利息及び配当金の受取額	1,212	672
利息の支払額	479	394
法人税等の支払額	7,743	4,882
法人税等の還付額	923	2,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,350	3,769

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	27	27
定期預金の払戻による収入	2,711	11
有価証券の取得による支出	3,000	3,000
有価証券の償還による収入	1,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	7,352	13,980
有形固定資産の売却による収入	561	206
無形固定資産の取得による支出	7,863	7,711
投資有価証券の取得による支出	629	795
投資有価証券の売却による収入	1,494	4,721
投資有価証券の償還による収入	1,000	500
投資事業組合への出資による支出	1,583	1,163
投資事業組合からの分配による収入	1,023	786
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	32
関係会社株式の取得による支出	6,120	5,223
貸付けによる支出	1,460	376
貸付金の回収による収入	494	250
金銭の信託の払戻による収入	200	400
敷金の差入による支出	2,734	2,248
敷金の回収による収入	491	1,329
その他	1,052	3,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,847	26,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	0	-
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	4,349	9,681
社債の償還による支出	8,200	7,500
自己株式の取得による支出	10	9
子会社の自己株式の取得による支出	2,201	-
ストックオプションの行使による収入	-	504
配当金の支払額	9,352	9,356
非支配株主への配当金の支払額	-	7
その他	1,015	784
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,129	26,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	810	706
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	22,815	50,424
現金及び現金同等物の期首残高	199,208	176,566
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	25	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 176,393	1 126,141

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、SEGA SAMMY BUSAN INC.は清算終了により、連結の範囲から除外しておりません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	749百万円	3,973百万円
支払手形	341百万円	313百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
現金及び預金	114,715百万円	84,492百万円
有価証券	70,179	45,501
計	184,895	129,994
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	326	351
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	8,175	3,501
現金及び現金同等物	176,393	126,141

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	4,687	20	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	4,687	20	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	4,687	20	平成30年3月31日	平成30年6月1日	利益剰余金
平成30年11月1日 取締役会	普通株式	4,689	20	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額
	遊技機事業	エンタテインメントコンテンツ 事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	95,499	157,944	7,359	260,803	0	260,804
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	551	898	8	1,458	1,458	-
計	96,051	158,842	7,368	262,262	1,457	260,804
セグメント利益又は損失()	15,179	17,279	1,843	30,615	4,992	25,623

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 4,992百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,002百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「遊技機事業」において、将来の使用が見込まれない遊休資産(土地)について、11百万円計上しております。

「エンタテインメントコンテンツ事業」において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産又は資産グループについて、622百万円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額
	遊技機事業	エンタテインメントコンテンツ事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,160	166,210	7,949	250,320	1	250,321
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	700	762	28	1,491	1,491	-
計	76,861	166,972	7,978	251,811	1,490	250,321
セグメント利益又は損失()	9,601	10,602	1,918	18,285	6,364	11,921

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 6,364百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,361百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エンタテインメントコンテンツ事業」において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産又は資産グループについて、6,627百万円計上しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	58円68銭	2円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	13,754	681
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	13,754	681
普通株式の期中平均株式数(千株)	234,384	234,478
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	58円58銭	2円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	414	742
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第15期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当につきましては、平成30年11月1日の取締役会決議により、平成30年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行いました。

配当金の総額	4,689百万円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月14日

セガサミーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮木 直哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口 男也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上野 陽一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。